

東京都はここ数年都立図書館の蔵書を大量廃棄したり、新刊や刊年の古い図書などの協力貸出を制限するなど、サービス後退となる施策を広範な都民の反対にもかかわらず強行しています。

今年度4月からは日比谷図書館のカウンター業務等が民間委託され、職員が10人以上削減されたそうですが、それに際して都民はもちろん職員にもぎりぎりまで情報が公開されなかったと聞いています。

今回の報告もかっこいい言葉で飾られていてその意図するところが非常にわかりにくいのですが、結局はリストラ・有料化・民間委託化を推進することが大きな目的では？という印象を私は持ちました。

長い間、質・量ともに日本の図書館をリードしてきた都立のサービスの後退は、影響の大きさから考えて見過ごせないことです。

区立図書館のサービスにとって都立の支援は欠かせないものでしょうし、そのあり方も区立のあり方に大きな影響を及ぼすと思います。

是非報告をお読みいただいて、ひとことでも意見を送っていただければと思います。

報告を読んで疑問に思った点をいくつかあげます...

日比谷図書館を千代田区に移管するというが、日比谷が提供してきた資料(専門書や多種の雑誌新聞)・人材(司書)を、このご時世に千代田区がそのまま引き継ぐとは考えにくい。

老朽化して何らかの対策が必要な建物(文化財的な価値もあり)はどうなるのか。結局取り壊して小さな図書館を作ってお茶を濁すことにならないか？

都立図書館のあり方を変える前提として「区市町村立図書館の充実」(都内の区市町村立図書館は蔵書数や貸出数を飛躍的に充実させた)をあげているが、練馬区のように資料費の大幅な削減など近年の厳しい状況については一切触れていない。

区市町村立では資料を永久保存する余裕はない点についても同様。

「一方、近年、いくつかの区市町村立図書館では、館の運営方法について民間委託やPFI方式の導入等新しい取組が進んでいる。指定管理者制度の導入を検討している区市町村もある。」と委託・指定管理者制度を肯定的に評価する記述さえある。

都立図書館の役割として「区市町村立の支援」をあげているが、運営相談・研修の講師養成などを除いては、どう支援を充実していくのかが見えない。

「協力貸出」「協力レファレンス」は今後どうなっていくのか。

子ども読書活動支援や学校支援の項でも区市町村立支援の記述はない。

むしろ、役割分担や連携の名の下に、区市町村に自助努力を求め、支援を後退させようとしている気配すらある。

「非来館者向けサービスの充実」の項でも、区市町村立を通して都立の資料やサービスを利用する都民は視野に入っていない。

民間の商用データベース導入にあたって受益者負担を提唱しているが、既に無料で提供している図書館はあるし、「日経テレコン」など定額制でそれほど予算のかからないデータベースもある。

導入したいが予算がとれないので利用者負担を検討する、というより「はじめに受益者負担ありき」というスタンスではないか。

今後もお金のかかるものは当然受益者負担とならないか。